



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長 (氏名) 奥野木 順二 (TEL) (03) 3570-8000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	669,230	3.5	34,709	37.4	41,975	19.5	23,627	△5.3
2018年3月期	646,536	△1.1	25,258	13.2	35,120	15.6	24,956	△8.9

(注) 包括利益 2019年3月期 33,797百万円(△28.7%) 2018年3月期 47,388百万円(△1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	102.03	—	3.3	3.3	5.2
2018年3月期	107.80	—	3.6	2.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3,025百万円 2018年3月期 5,619百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,290,484	743,348	56.5	3,150.57
2018年3月期	1,246,225	721,733	56.7	3,051.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 729,354百万円 2018年3月期 706,544百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	103,640	△99,386	△7,310	89,900
2018年3月期	46,735	△35,997	3,110	93,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,367	37.1	1.3
2019年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	10,304	43.1	1.4
2020年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	—	—	30.0	—

(注) 2019年3月期第2四半期末の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭
 2019年3月期期末の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	639,500	△4.4	28,500	△17.9	34,000	△19.0	33,900	43.5	146.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	234,194,500株	2018年3月期	236,429,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,695,505株	2018年3月期	4,853,511株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	231,574,541株	2018年3月期	231,497,098株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,684	△4.9	6,211	12.3	10,586	9.9	11,215	2.6
2018年3月期	13,333	△8.8	5,532	△25.3	9,636	△10.8	10,927	4.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	47.89		—					
2018年3月期	46.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年3月期	805,259	540,706	540,706	67.1	2,308.79	
2018年3月期	774,301	529,308	529,308	68.4	2,260.12	

(参考) 自己資本 2019年3月期 540,706百万円 2018年3月期 529,308百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

2019年3月期決算短信より、日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国の経済は「先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と政府の月例経済報告に記されており、企業の業況判断は「おおむね横ばいとなっている。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディア・コンテンツ事業、その他事業が減収でしたが、都市開発・観光事業が増収となり、全体では前年同期比3.5%増収の669,230百万円となりました。

営業利益は、その他事業が減益となりましたが、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増益となり、前年同期比37.4%増益の34,709百万円となりました。経常利益は前年同期比19.5%増益の41,975百万円となりましたが、特別損失において減損損失を計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比5.3%減益の23,627百万円となりました。

当社は2018年5月10日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」、「都市開発事業」、「その他事業」としていたものを、当連結会計年度より「メディア・コンテンツ事業」、「都市開発・観光事業」、「その他事業」に変更いたしました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。なお、前連結会計年度の数値については変更後の区分により作成したものを記載しております。

	売上高			セグメント利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	532,224	526,568	△1.1	11,839	16,987	43.5
都市開発・観光事業	108,939	137,381	26.1	14,171	18,029	27.2
その他事業	20,105	19,062	△5.2	662	555	△16.1
調整額	△14,732	△13,781	—	△1,415	△863	—
合計	646,536	669,230	3.5	25,258	34,709	37.4

(メディア・コンテンツ事業)

当社グループの中核子会社である㈱フジテレビジョンは、大ヒット作品が続いた映画事業をはじめ、その他事業が売上高および利益面に大きく貢献し、また、全社的な構造改革による費用の効率的な運用が進んだことにより、売上高は7期ぶりの増収、営業利益は2期連続の増益となりました。

主力の放送事業のうち、全国放送を対象とするネットタイムセールスは、改編期のレギュラーセールスが安定的に進んだことに加え、単発セールスで前期の「平昌オリンピック」の反動減を6月の「2018 F I F A ワールドカップロシア」がカバーしたことで、売上高は80,449百万円、前年同期比0.7%増と6期ぶりの増収となりました。

一方、関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、セールス区分の変更などもあり、売上高は、13,290百万円で前年同期比1.2%減収となりました。

スポットセールスは、上期を中心に広告市況が低迷し、2期連続で地区投下量が減少しました。業種別では、「交通・レジャー・観光」、「外食・各種サービス」、「金融・保険」などが前年を上回る一方、「化粧品・トイレタリー」、「非アルコール飲料」、「衣料・身回品・雑貨」などが前年を下回りました。その結果、売上高は、92,543百万円で前年同期比5.0%減収となりました。

その他事業では、映画事業において、「劇場版コード・ブルー・ドクターヘリ緊急救命ー」が2018年の邦画第1位の興行収入93億円を獲得したほか、「万引き家族」、「マスカレード・ホテル」など大ヒット作品が重なり、さらに催物事業やMD事業においても、シルク・ドゥ・ソレイユの大型作品「キュリオス」が年間を通して貢献しました。その結果、その他事業全体の売上高は49,473百万円で前年同期比30.6%増収となりました。

以上により、㈱フジテレビジョン全体の売上高は、前年同期比2.8%増収の267,970百万円となりました。営業利益は前年同期比127.8%増益の10,213百万円となりました。

㈱ビーエスフジは、その他事業収入の増収がタイム収入、スポット収入の減収をカバーしたことで売上高全体では増収となりました。利益面では、BS4K放送の放送開始に伴い費用が増加したことで減益となりました。

㈱ニッポン放送は、イベント事業が好調でしたが、放送事業、ラジオ通販事業が伸び悩み減収となったものの、コストコントロールにより増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、配信やイベント収入などが好調で増収増益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、原盤使用料収入、映像制作収入、マネージメント収入の増収が著作権使用料収入の減収をカバーし、増収増益となりました。

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、天候不順によりカタログ通販が伸び悩んだものの美容健康商材を中心に引き続き好調を維持したテレビ通販がカバーし増収、セシール事業は送料改定の影響などにより減収となりました。その結果、㈱ディノス・セシール全体としては減収減益となりました。

㈱クオラスは、イベント制作や広告制作が好調で、増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は、526,568百万円と前年同期比1.1%減収となりましたが、セグメント利益は、16,987百万円と同43.5%増の大幅増益となりました。

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、ビル事業がオフィス需要の堅調な推移により増収となったことに加えて資産開発事業において2019年3月に組成されたサンケイリアルエステート投資法人へ保有物件の一部を売却したことなどにより、増収増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、一部ホテルの営業終了や北海道での自然災害の影響などにより、減収減益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比26.1%増収の137,381百万円となり、セグメント利益は同27.2%増益の18,029百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比5.2%減収の19,062百万円、セグメント利益は同16.1%減益の555百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局12社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱が持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は1,290,484百万円となり、前期末比44,258百万円(3.6%)増加しました。

流動資産は407,606百万円で、前期末比10,844百万円(2.7%)増加しました。これは、現金及び預金が9,361百万円減少した一方で、有価証券が23,697百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は882,319百万円で、前期末比33,184百万円(3.9%)増加しました。これは主に、フジテレビ本社ビル底地の購入等により借地権が14,664百万円減少し、建物及び構築物が11,420百万円減少した一方で、土地が25,873百万円、投資有価証券が25,074百万円増加したこと等によります。

負債は547,136百万円で、前期末比22,644百万円(4.3%)の増加となりました。

流動負債は190,782百万円で、前期末比4,514百万円(2.4%)の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が9,714百万円、短期借入金が6,799百万円減少した一方で、電子記録債務が13,908百万円、未払法人税等が4,543百万円増加したこと等によります。

固定負債は356,353百万円で、前期末比18,129百万円(5.4%)の増加となりました。これは主に、長期借入金が13,551百万円、繰延税金負債が3,147百万円増加したことによります。

純資産は743,348百万円で、前期末比21,614百万円(3.0%)の増加となりました。これは、剰余金の配当を9,836百万円行い、非支配株主持分が1,195百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益23,627百万円を計上したこと等によります。なお、当期において自己株式の消却を行い、自己株式と利益剰余金がそれぞれ5,662百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、103,640百万円の収入となり、前期比56,905百万円(121.8%)の収入増加となりました。これは、たな卸資産の増減額が34,854百万円の収入増加、売上債権の増減額が5,136百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、99,386百万円の支出となり、前期比63,388百万円(176.1%)の支出増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が29,449百万円増加し、有価証券の取得による支出が27,601百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,310百万円の支出となり、3,110百万円の収入だった前期と比べ、10,421百万円の支出増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が14,552百万円の収入増加となり、社債の償還による支出が10,000百万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が21,927百万円増加し、長期借入れによる収入が8,500百万円減少したこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、89,900百万円となり、前期末に比べ3,255百万円(3.5%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	59.4	55.4	56.3	56.7	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	25.1	29.9	33.7	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	7.4	4.2	4.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.0	15.6	31.0	38.4	90.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の指標については遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

景気は各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。

こうした状況の中、メディア・コンテンツ事業は堅調に推移する見込みですが、都市開発・観光事業は、当期に㈱サンケイビルがサンケイリアルエステート投資法人へ保有物件の一部を売却したことの反動減などにより減収減益となる見込みです。その結果、連結全体の売上高、営業利益、経常利益は当年度実績を下回る見込みです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上することから当期実績を上回る見込みです。

以上を反映した2020年3月期の通期連結業績予想は、売上高639,500百万円、営業利益28,500百万円、経常利益34,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益33,900百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,017	75,655
受取手形及び売掛金	114,201	112,994
有価証券	83,602	107,300
たな卸資産	78,580	74,192
その他	36,043	38,179
貸倒引当金	△683	△715
流動資産合計	396,762	407,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	145,426	134,005
機械装置及び運搬具（純額）	9,291	9,163
土地	240,295	266,168
建設仮勘定	11,591	18,804
その他（純額）	9,685	10,055
有形固定資産合計	416,290	438,197
無形固定資産		
のれん	1,145	923
借地権	18,317	3,652
ソフトウェア	7,278	7,330
その他	7,357	6,129
無形固定資産合計	34,098	18,035
投資その他の資産		
投資有価証券	352,962	378,036
退職給付に係る資産	696	296
繰延税金資産	19,633	20,036
その他	26,929	29,523
貸倒引当金	△1,475	△1,807
投資その他の資産合計	398,746	426,085
固定資産合計	849,134	882,319
繰延資産	328	558
資産合計	1,246,225	1,290,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,510	47,796
電子記録債務	1,310	15,218
短期借入金	48,724	41,924
未払法人税等	5,177	9,720
返品調整引当金	659	990
役員賞与引当金	335	392
ポイント引当金	567	448
建替関連損失引当金	476	—
環境対策引当金	17	—
事業所閉鎖損失引当金	116	—
その他	71,372	74,291
流動負債合計	186,267	190,782
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	143,512	157,063
繰延税金負債	73,729	76,877
再評価に係る繰延税金負債	12,554	12,123
役員退職慰労引当金	2,131	2,272
環境対策引当金	46	46
債務保証損失引当金	—	37
退職給付に係る負債	65,020	65,747
負ののれん	4,055	3,481
その他	17,173	18,703
固定負債合計	338,224	356,353
負債合計	524,491	547,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,676	173,680
利益剰余金	306,997	315,956
自己株式	△9,354	△3,808
株主資本合計	617,519	632,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,313	107,804
繰延ヘッジ損益	△400	△205
土地再評価差額金	1,448	616
為替換算調整勘定	△574	△995
退職給付に係る調整累計額	△9,760	△9,893
その他の包括利益累計額合計	89,024	97,325
非支配株主持分	15,189	13,993
純資産合計	721,733	743,348
負債純資産合計	1,246,225	1,290,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	646,536	669,230
売上原価	448,170	471,411
売上総利益	198,366	197,819
販売費及び一般管理費	173,108	163,109
営業利益	25,258	34,709
営業外収益		
受取利息	241	207
受取配当金	2,987	2,943
持分法による投資利益	5,619	3,025
負ののれん償却額	578	573
投資事業組合運用益	682	1,007
その他	1,569	1,380
営業外収益合計	11,680	9,137
営業外費用		
支払利息	1,204	1,169
投資事業組合運用損	154	122
その他	460	579
営業外費用合計	1,818	1,872
経常利益	35,120	41,975
特別利益		
投資有価証券売却益	2,820	1,638
移転補償金	—	497
その他	393	297
特別利益合計	3,214	2,433
特別損失		
減損損失	237	6,326
事業撤退損	—	816
事業構造改革損失	1,661	—
その他	4,375	909
特別損失合計	6,274	8,052
税金等調整前当期純利益	32,059	36,355
法人税、住民税及び事業税	7,063	12,079
法人税等調整額	△724	△1,380
法人税等合計	6,339	10,698
当期純利益	25,720	25,656
非支配株主に帰属する当期純利益	764	2,029
親会社株主に帰属する当期純利益	24,956	23,627

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	25,720	25,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,095	9,455
繰延ヘッジ損益	△68	45
土地再評価差額金	—	△975
為替換算調整勘定	△638	△343
退職給付に係る調整額	2,124	△128
持分法適用会社に対する持分相当額	154	87
その他の包括利益合計	21,668	8,140
包括利益	47,388	33,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,550	31,928
非支配株主に係る包括利益	838	1,869

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,673	290,788	△10,248	600,413
当期変動額					
剰余金の配当			△9,350		△9,350
親会社株主に帰属する当期純利益			24,956		24,956
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△123	△123
土地再評価差額金の取崩			18		18
自己株式の処分		△47		1,017	969
連結範囲の変動			709		709
持分法の適用範囲の変動			△124		△124
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50			50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	16,209	894	17,106
当期末残高	146,200	173,676	306,997	△9,354	617,519

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,202	△325	1,466	46	△11,958	67,430	14,219	682,062
当期変動額								
剰余金の配当								△9,350
親会社株主に帰属する当期純利益								24,956
自己株式の取得								△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△123
土地再評価差額金の取崩								18
自己株式の処分								969
連結範囲の変動								709
持分法の適用範囲の変動								△124
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,111	△75	△18	△621	2,197	21,594	970	22,564
当期変動額合計	20,111	△75	△18	△621	2,197	21,594	970	39,671
当期末残高	98,313	△400	1,448	△574	△9,760	89,024	15,189	721,733

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,676	306,997	△9,354	617,519
当期変動額					
剰余金の配当			△9,836		△9,836
親会社株主に帰属する当期純利益			23,627		23,627
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△117	△117
土地再評価差額金の取崩			831		831
自己株式の消却			△5,662	5,662	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	8,959	5,545	14,509
当期末残高	146,200	173,680	315,956	△3,808	632,029

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,313	△400	1,448	△574	△9,760	89,024	15,189	721,733
当期変動額								
剰余金の配当								△9,836
親会社株主に帰属する当期純利益								23,627
自己株式の取得								△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△117
土地再評価差額金の取崩								831
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,490	195	△831	△420	△133	8,301	△1,195	7,105
当期変動額合計	9,490	195	△831	△420	△133	8,301	△1,195	21,614
当期末残高	107,804	△205	616	△995	△9,893	97,325	13,993	743,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,059	36,355
減価償却費	18,569	17,645
減損損失	237	6,326
のれん償却額	△339	△351
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,571	△1,297
受取利息及び受取配当金	△3,229	△3,150
支払利息	1,204	1,169
持分法による投資損益 (△は益)	△5,619	△3,025
投資有価証券売却損益 (△は益)	△707	△1,595
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,025	1,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,342	44,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,663	4,210
その他	1,270	5,939
小計	50,855	107,532
利息及び配当金の受取額	4,363	4,401
利息の支払額	△1,216	△1,148
法人税等の支払額	△8,987	△9,061
法人税等の還付額	1,720	1,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,735	103,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△176,313	△203,914
有価証券の売却及び償還による収入	187,748	185,391
有形固定資産の取得による支出	△39,021	△68,470
無形固定資産の取得による支出	△5,219	△3,433
投資有価証券の取得による支出	△9,744	△15,421
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,504	7,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	622	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△808	—
その他	232	△1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,997	△99,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,552	12,000
長期借入れによる収入	31,000	22,500
長期借入金の返済による支出	△5,822	△27,749
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△9,343	△9,825
非支配株主への配当金の支払額	△497	△764
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△266	△3,004
その他	591	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,110	△7,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,452	△3,256
現金及び現金同等物の期首残高	78,161	93,155
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,541	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	93,155	89,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」58,820百万円は、「支払手形及び買掛金」57,510百万円、「電子記録債務」1,310百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」2,113百万円、「その他」2,499百万円は、「減損損失」237百万円、「その他」4,375百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」と、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」1,508百万円は、「減損損失」237百万円と「その他」1,270百万円に、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」325百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△266百万円と「その他」591百万円に、それぞれ組替えて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,140百万円のうちの3,956百万円及び「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」14百万円のうちの13百万円、並びに「固定負債」の「繰延税金負債」77,049百万円のうちの135百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」19,633百万円に含めて表示し、「流動資産」の「繰延税金資産」7,140百万円のうちの3,184百万円及び「流動負債」の「繰延税金負債」14百万円のうちの0百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」73,729百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア・コンテンツ事業」は主として放送法に定める基幹放送や、放送番組・映画・アニメ・ゲーム・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等の事業を、「都市開発・観光事業」はビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート等の事業をそれぞれ営んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は2018年5月10日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当社グループは、インターネット技術の革新やデジタルデバイスの普及など環境の変化に対応しながら強力なメディアと魅力あるコンテンツをもとに収益力強化を図るとともに、成長分野への投資を拡大し、より強固な事業ポートフォリオの構築と将来に向けたグループの成長を目指し、中期経営計画を公表いたしました。中期経営計画においては、メディア及びコンテンツに関連する事業を同一セグメントに集約し収益力強化を進めるとともに、都市開発・観光事業をグループの2本柱の1つと位置づけ戦略投資により中長期的に一層の成長を目指すこととしております。

これにより、前連結会計年度において「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」、「都市開発事業」、「その他事業」としていたものを、当連結会計年度より「メディア・コンテンツ事業」、「都市開発・観光事業」、「その他事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しており、「3報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

「(表示方法の変更)」に記載の通り、「税効果会計基準一部改正」を当連結会計年度の期首からを適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。この変更により、前連結会計年度のセグメント資産が、「メディア・コンテンツ事業」で691百万円、「都市開発・観光事業」で2,630百万円、「その他事業」で11百万円減少しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	531,632	108,389	640,022	6,514	646,536	—	646,536
セグメント間の 内部売上高又は振替高	591	550	1,141	13,590	14,732	△14,732	—
計	532,224	108,939	641,164	20,105	661,269	△14,732	646,536
セグメント利益	11,839	14,171	26,011	662	26,673	△1,415	25,258
セグメント資産	549,061	415,537	964,598	18,716	983,315	262,910	1,246,225
その他の項目							
減価償却費	13,673	4,700	18,374	475	18,849	△279	18,569
のれん償却額	73	166	239	0	239	—	239
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,864	35,050	45,915	685	46,600	△330	46,269

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,415百万円には、セグメント間取引消去4,034百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,449百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額262,910百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△455,046百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産717,957百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	525,954	136,883	662,838	6,392	669,230	—	669,230
セグメント間の 内部売上高又は振替高	613	497	1,111	12,670	13,781	△13,781	—
計	526,568	137,381	663,950	19,062	683,012	△13,781	669,230
セグメント利益	16,987	18,029	35,017	555	35,573	△863	34,709
セグメント資産	572,042	432,471	1,004,514	18,823	1,023,338	267,146	1,290,484
その他の項目							
減価償却費	12,328	5,109	17,438	501	17,939	△294	17,645
のれん償却額	55	166	221	0	221	—	221
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	27,608	46,581	74,190	912	75,102	△318	74,784

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△863百万円には、セグメント間取引消去3,680百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,543百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額267,146百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△468,650百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産735,797百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,051円02銭	3,150円57銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	721,733	743,348
普通株式に係る純資産額 (百万円)	706,544	729,354
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	15,189	13,993
普通株式の発行済株式数 (株)	236,429,800	234,194,500
普通株式の自己株式数 (株)	4,853,511	2,695,505
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	231,576,289	231,498,995

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	107円80銭	102円03銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	24,956	23,627
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	24,956	23,627
普通株式の期中平均株式数 (株)	231,497,098	231,574,541

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社及び一部の連結子会社が加入するフジ厚生年金基金は、2019年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社及び一部の連結子会社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)第46項に基づき、当該認可に伴う代行部分に係る退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたします。

その結果、2020年3月期において厚生年金基金代行返上益18,832百万円を特別利益として計上する予定であります。なお、最終確定額は現在計算中であり変動する可能性があります。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日（2019年5月15日）公表の別途開示資料「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。